

シラバス管理

管理モード	学生プレビュー(日本語)	学生プレビュー(英語)						
授業科目名	年度	学期	開講曜日・時限	学部・研究科など	担当教員	配当年次	単位数	科目ナンバー
【通教 通信授業】倒産処理法	2026	その他	—		木川 裕一郎	3・4年次 配当	4	JD-CI3-208L

授業形式

通信授業（レポート学習）

履修条件・関連科目等

履修条件：通信教育課程の学生対象

授業で使用する言語

日本語

授業で使用する言語（その他の言語名）

授業の概要

バブルの崩壊以後、企業倒産および消費者倒産の件数は増加の一途をたどり、倒産処理が社会にとっても、個人にとっても重要となった。バブルの崩壊をきっかけに急激に増加した倒産件数も、平成16年以降少しずつ減少に転じたが、2020年には、いわゆる「コロナ倒産」が社会問題化し、2025年には多くの中小企業が貸与型コロナ給付金の返済に窮しており、全体として、企業倒産数は増加しつつある。個人や法人の倒産を予防する役割は財政学や経済学を基礎にした国家政策によるところが大きいが、現に生じた倒産の局面を法的に整序するのが倒産法の役割である。

特に、皆さんが学修した民法その他の実体法上の権利に関する知識は、それらの倒産法上の取り扱いを勉強することにより完結する。すなわち、実体法上の権利の倒産法上の取り扱いを知らなければ、倒産に対するリスクヘッジも不可能となるからである。

本講義では、倒産処理法制のうち最も中心的な役割を果たしている破産法を中心に、皆さんが修得した民法その他の実体法に関する正確な知識を今一度確認しながら、手続とその手続における実体法上の権利の取扱いを説明していきたい。破産法は、民事訴訟法、民事執行法および保全法と並び、民事手続法の一分野を構成しており、手続法が実体法とどのような関係に立つかを勉強するのも役立つであろう。破産法の学習の難しさは、民法や商法などの定める権利や他の民事手続法と密接に関連する点にある。しかし、その楽しさも、その点にあるといえよう。本講義は、民法・商法・民事訴訟法などの学修成果を試し、あるいは知識を正確なものとする良い機会と思うので、少々難しくても勇気をもって挑戦してもらいたい。

科目目的

倒産処理法の学習を通じて、実体法（民法・会社法・手形法など）の知識を確実なものとすることに目標を置く。

到達目標

債務者の更生と債権者の公平・平等な満足を同時に実現するために用意された倒産処理手続を勉強することを通じて、諸君が勉強してきた実体法上の権利に対する理解を深めよう。

授業計画と内容

- 第1回講義 倒産処理概説
- 第2回講義 破産法と破産手続
- 第3回講義 破産手続の主体と機関
- 第4回講義 破産手続開始要件
- 第5回講義 破産債権の意義と財団債権の意義・多数債務者関係
- 第6回講義 破産財団と自由財産
- 第7回講義 破産者をめぐる法律関係総説
- 第8回講義 双方未履行双務契約総説
- 第9回講義 未履行双務契約関係各説
- 第10回講義 取戻権と別除権
- 第11回講義 否認権総論
- 第12回講義 否認権各論
- 第13回講義 相殺権総論
- 第14回講義 相殺権各論

授業時間外の学修の内容

その他

授業時間外の学修の内容（その他の内容等）

履修条件は設定しないが、民法全般および民事訴訟法を履修していることが望ましい。特に、権利能力や行為能力の意義、動産と不動産に関する物権変動と対抗要件、抵当権・先取特権・質権・留置権の効果、双務契約の本質や各種典型契約の成立要件とその効果については、スクーリングを受講する前に、教科書で予習・確認しておくこと。併せて、破産法の条文に習熟しておいてください。

成績評価の方法・基準

種別	割合 (%)	評価基準
その他	100	試験（科目試験またはスクーリング試験）により最終評価します。

成績評価の方法・基準（備考）

課題や試験のフィードバック方法

その他

課題や試験のフィードバック方法（その他の内容等）

【通信教育課程はなし】

アクティブ・ラーニングの実施内容

実施しない

アクティブ・ラーニングの実施内容（その他の内容等）

【通信教育課程はなし】

授業におけるICTの活用方法

実施しない

授業におけるICTの活用方法（その他の内容等）

【通信教育課程はなし】

実務経験のある教員による授業

いいえ

【実務経験有の場合】実務経験の内容

【実務経験有の場合】実務経験に関連する授業内容

テキスト・参考文献等

通信教育課程 在学生サイト 教科書一覧を参照

<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/tsukyo-current/jugyo/textbook?authuser=0>

〈参考書〉

松下 淳一・菱田雄郷（編）『倒産判例百選〔第6版〕別冊ジュリスト252号』（有斐閣・2021）

伊藤 眞『破産法・民事再生法（第5版）』（有斐閣・2022）

三上 威彦『倒産法』（信山社・2017）

オフィスアワー

【通信教育課程はなし】

その他特記事項

【通信教育課程はなし】

参考URL

コメント1

【通信教育課程はなし】

コメント2

【通信教育課程はなし】

コメント3

【通信教育課程はなし】

コメント4

【通信教育課程はなし】